平成25年２月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年４月10日

上 場 会 社 名	(株)さいか屋	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	8254	URL	http://www.saikaya.co.jp/
代　　表　　者	(役職名) 取締役社長兼社長執行役員	(氏名) 岡本　洋三	
問合せ先責任者	(役職名) 執行役員経理部長	(氏名) 足立　進	(TEL) 044(211)3157
定時株主総会開催予定日	平成25年５月23日	配当支払開始予定日	―
有価証券報告書提出予定日	平成25年５月24日		

決算補足説明資料作成の有無　　：　無

決算説明会開催の有無　　：　無

(百万円未満切捨て)

１．平成25年２月期の連結業績（平成24年３月１日～平成25年２月28日）

（１）連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年２月期	39,512	△1.8	817	△10.2	546	△4.0	560	△19.1
24年２月期	40,242	△13.8	910	14.6	568	21.9	692	△91.0

(注) 包括利益　25年２月期　585百万円(　82.5%)　24年２月期　709百万円(　―%)

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年２月期	17.96	13.63	19.2	2.2	2.1
24年２月期	22.19	13.03	30.5	2.2	2.3

(参考) 持分法投資損益　25年２月期　―百万円　24年２月期　―百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年２月期	23,551	3,219	13.7	79.35
24年２月期	25,103	2,626	10.5	60.35

(参考) 自己資本　25年２月期　3,219百万円　24年２月期　2,626百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年２月期	1,472	△54	△2,050	1,741
24年２月期	1,578	△179	△2,007	2,327

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年２月期	―	―	―	0.00	0.00	―	―	―
25年２月期	―	―	―	0.00	0.00	―	―	―
26年２月期(予想)	―	―	―	0.00	0.00		―	

３．平成26年２月期の連結業績予想（平成25年３月１日～平成26年２月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	19,100	△2.8	400	△22.5	260	△32.0	250	△39.6	8.01
通　期	39,300	△0.5	810	△0.9	530	△3.0	510	△9.1	16.33

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　：　無

新規　　―社（社名）　　、除外　　―社（社名）

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年２月期	31,353,142株	24年２月期	31,353,142株
②　期末自己株式数	25年２月期	129,499株	24年２月期	127,362株
③　期中平均株式数	25年２月期	31,224,450株	24年２月期	31,226,634株

（参考）　個別業績の概要

１．平成25年２月期の個別業績（平成24年３月１日～平成25年２月28日）

（１）個別経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年２月期	39,448	△1.9	780	△13.2	512	△9.1	538	△22.3
24年２月期	40,230	△13.8	900	10.3	563	12.5	693	△90.9

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年２月期	17.24	13.08
24年２月期	22.20	13.04

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年２月期	23,165	3,328	14.4	82.86
24年２月期	25,038	2,766	11.0	64.84

（参考）自己資本　　25年２月期　　3,328百万円　　24年２月期　　2,766百万円

２．平成26年２月期の個別業績予想（平成25年３月１日～平成26年２月28日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	19,100	△2.6	390	△21.2	250	△31.5	240	△39.5	7.69
通　期	39,200	△0.6	780	△0.1	500	△2.4	480	△10.8	15.37

※　監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料２ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 4
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 5
（４）事業等のリスク …… 5
２．企業集団の状況 …… 7
３．経営方針 …… 9
（１）会社の経営の基本方針 …… 9
（２）目標とする経営指標 …… 9
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 9
（４）会社の対処すべき課題 ……10
（５）その他、会社の経営上重要な事項 ……10
４．連結財務諸表 ……11
（１）連結貸借対照表 ……11
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 ……13
（３）連結株主資本等変動計算書 ……16
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……18
（５）継続企業の前提に関する注記 ……20
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ……21
（７）会計方針の変更 ……24
（８）表示方法の変更 ……24
（９）追加情報 ……24
(10) 連結財務諸表に関する注記事項 ……25
(連結貸借対照表関係) ……25
(連結損益計算書関係) ……26
(連結包括利益計算書関係) ……26
(連結株主資本等変動計算書関係) ……27
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) ……28
(退職給付関係) ……29
(税効果会計関係) ……30
(セグメント情報等) ……32
(１株当たり情報) ……36
(重要な後発事象) ……36
５．個別財務諸表 ……37
（１）貸借対照表 ……37
（２）損益計算書 ……40
（３）株主資本等変動計算書 ……42
（４）継続企業の前提に関する注記 ……44
６．その他 ……45
（１）販売の状況 ……45
（２）役員の異動 ……46

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧州の財政不安をはじめ、中国経済の減速の影響などにより景気の先行きが不透明であったこともあり、消費マインドは低迷しておりましたが、昨年末の政権交代以降、新政権が打ち立てた積極的な景気対策への期待に伴う円安株高等により、景気の先行きに対する期待感が広がってまいりました。

百貨店業界におきましては、既存店ベースで平成24年暦年の全国百貨店売上高が前年実績を超えましたが、一昨年の東日本大震災による反動により３月の売上高が前年を大幅に上回った影響が大きく、５月以降は全国的な天候不順の影響やクリアランスセールの分散化により低調に推移いたしました。その後、11月は急激な気温の低下により冬物衣料が好調に転じ、12月以降は政権交代により発足した新政権が打ち立てた積極的な景気対策への期待感から消費マインドが好転し、初売りや福袋の活況および冬のクリアランスが堅調に推移したほか、高額商材が好調に推移いたしました。

このような状況の下、当社につきましては、当連結会計年度は当社の創業140周年という節目の年にあたるため、各店舗において各種記念催事や大型物産展を積極的に開催し新しいお客様の開拓と集客力の強化に全社をあげて取り組んだほか、22年ぶりにお買物袋や包装紙のデザインを刷新し、お客様からより親しみやすい店舗としてイメージアップを図りました。

一昨年東日本大震災のあった反動で第１四半期は増収・増益となりましたが、第２四半期は全国的な天候不順や夏のクリアランスセール開催のずれによる衣料品の不調、第３四半期は残暑の影響による秋物衣料品の苦戦により売上が伸び悩み、第４四半期に入り、新政権が打ち立てた積極的な景気対策への期待感から消費マインドが好転し明るい兆しも見えてまいりましたが本格的な回復にはいたらず、売上高および営業利益は前年を下回りました。

この結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高は395億１千２百万円（前連結会計年度比98.2%）、営業利益は８億１千７百万円（同89.8%）、経常利益は５億４千６百万円（同96.0%）となりました。また、当期純利益は５億６千万円（同80.9%）となりました。

なお、事業再生ADRの計画最終年度の返済は平成25年３月29日までに終了いたしました。その結果、ADR期間３年間の返済総額は148億９千４百万円となり計画返済額129億１百万円を上回る返済をおこなうことができ、無事ADR計画を完了することとなりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

②セグメント別の業績

＜百貨店業＞

営業面におきましては、当社のシニア世代への取組みとして平成22年６月から偶数月の15日にシニア世代（65歳以上）限定で販売しご好評をいただいている「スマイルシニアデーお買い物券」の販売枚数を４月から増やすなど、お客様からのご要望を反映させ継続的に取り組んだ結果、マスコミにも取り上げられるほど話題となりました。また、新しいお客様との接点拡大と新しいビジネスモデルへのチャレンジを目的として、横浜市港北区のショッピングセンター「トレッサ横浜」に期間限定でお中元、お歳暮のギフトセンターを開設し、横浜市港北区周辺のお客様にご好評をいただきました。このほか、当社ホームページおよび携帯サイトに、当社の女性社員の集まりである「いどばたガールズプロジェクト（略称：IGP）」が季節や歳時記に合わせてテーマを決め、そのテーマに沿って選定した商品を自らが試し、率直な感想を女性ならではの視点でお届けする情報発信ページをスタートさせるなど、お客様の

満足度向上のための施策の強化に全力で取り組みました。

各店別では、川崎店においては、当社の創業と同じ明治５年10月に鉄道が新橋～横浜間に開通した際に開業したJR川崎駅とタイアップし、10月に140周年特別記念企画として「厳選140選 有名駅弁と全国うまいもの会」を開催いたしました。数量限定の記念駅弁の販売をはじめ、各地の駅弁140種を取り揃えた企画が好評となり来店客数、売上高の増加に大きく寄与いたしました。

横須賀店においては、４月に初めての試みとして、京急百貨店と合同で宝飾品の共同催事を開催し、その後も宝飾品や美術品の共同催事を継続的に開催いたしました。このほか、６月からは「さいか屋の葬儀サービス」がスタートし、これによりさいか屋全店で「さいか屋の葬儀サービス」がご利用いただけるようになりました。また明治５年10月に「雑賀屋呉服店」として地元横須賀で創業以来、140周年を迎えるまでの当社のあゆみと横須賀の変遷を振り返る「横須賀とともに140年ヨコスカ写真展」を10月に開催し、地元のお客様をはじめ多くの方々からご好評をいただきました。

藤沢店においては、日常生活にワンランク上のフードアイテムを提案する「成城石井」が平成24年６月にオープンし、幅広いお客様のご来店の促進と店舗の活性化につながりました。また、10月には創業140周年記念企画として「有名駅弁と全国うまいものまつり」や、「加賀百万石展」等を開催し、伝統の味から地元の逸品まで一同に取り揃えました。さらに11月には、「第一回山梨県の観光と物産展」を初開催するなど、店舗の集客力を高めるため新しい企画に積極的に取り組みました。

町田ジョルナ店においては、地下２階に創業明治２年の歴史ある文房具店「MARUZEN」が10月６日にニューオープンし店舗の活性化につながりました。

一方財務面に関しては、事業再生計画に基づき子会社の再編として９月１日付で株式会社エーエムカードサービスを吸収合併いたしました。また、ノンコア資産の売却として９月28日に洋光台テナントビルを売却し、借入金を返済いたしました。

さらに全社的な取組みとしては、事業再生計画達成のための業務運営方針“SUPER7”を策定しており、重点戦略に係る課題等について共通認識のうえ、全力をあげて施策の推進に取り組み、営業力の強化に一段と努めてまいりました。

この結果、売上高は395億１千万円（前連結会計年度比98.2%）、営業利益は８億１千３百万円（同89.9%）となりました。

＜金融業＞

金融業は、カード管理付帯業務のみに特化しており、その結果、売上高は１千４百万円（前連結会計年度比51.7%）となり、営業利益は１百万円（前連結会計年度は５百万円の営業損失）となりました。

③次期の見通し

次期（平成26年２月期）につきましては、わが国経済は、米国、中国経済の持ち直しによる輸出の回復や復興需要の継続、昨年末に誕生した新政権の政策効果による円安、株高などにより景気は回復基調にありますが、電力料金の値上げ、原油価格の上昇などの不安定要素や個人所得の上昇や雇用情勢の改善に対する不透明感もあり、先行きについては予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような状況の中、当社は今後の持続的成長力の維持、確保のための新たなる中期経営計画を策定し、安定的な収益基盤の確立を目指すために、集客力と収益力の向上を目指すための重点戦略に取り組んでまいります。

次期の業績の見通しにつきましては、売上高393億円（前連結会計年度比99.5%）、営業利益８億１千万円（同99.1%）、経常利益５億３千万円（同97.0%）、当期純利益５億１千万円（同90.9%）を見込んでおります。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、235億５千１百万円と前連結会計年度末に比べ15億５千１百万円減少しました。これは主に、固定資産の減少及び借入金の返済に伴う流動資産の減少によるものです。

負債については、203億３千２百万円と前連結会計年度末に比べ21億４千４百万円減少しました。これは主に、長期借入金の減少によるものです。

純資産については、32億１千９百万円と前連結会計年度末に比べ５億９千２百万円増加しました。これは主に、利益剰余金の増加によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ５億８千５百万円減少し17億４千１百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、14億７千２百万円（前連結会計年度比93.3%）の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期利益５億５千６百万円及び減価償却費10億７千９百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、５千４百万円（前連結会計年度比30.5%）の使用となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出３億９千６百万円及び有形固定資産の売却による収入３億３千８百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、20億５千万円（前連結会計年度比102.2%）の使用となりました。これは主に、長期借入金の純減少額17億６千万円及び社債の償還による支出２億４千万円等によるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年２月期	平成22年２月期	平成23年２月期	平成24年２月期	平成25年２月期
自己資本比率	8.6	△19.3	7.2	10.5	13.7
時価ベースの自己資本比率	8.1	4.1	5.3	5.8	10.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	24.6	27.7	11.2	9.8	9.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1.7	1.4	3.9	4.2	4.8

・自己資本比率：自己資本／総資産
・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

注）１．各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
２．株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
３．キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利子の支払額を使用しております。
４．有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主に対する利益還元を経営上の最重要政策として位置づけており、将来の事業展開に備えた財務体質の強化を図るとともに、業績や経済情勢などを総合的に勘案し、従来から安定的な配当を目指していきたいと考えているところであります。

しかしながら現在の財務状況においては、引き続き財務体質の強化を推し進める必要がある為、誠に遺憾ではございますが期末配当を見送りとさせていただきます。

（4）事業等のリスク

1. 災害リスク

当社グループでは、百貨店業では川崎、横須賀、藤沢、町田というほぼ同一地域内において店舗展開しており、自然災害や事故等により、店舗運営に多大な影響を及ぼす可能性があります。

特に火災や地震等により災害が発生した場合、被害者への損害賠償責任や建物および保管商品・保有資産等への甚大な被害を被り、当社グループの業績や財務状況に大きな影響を及ぼすことが考えられます。

2. 環境リスク

当社グループでは百貨店業をはじめとした小売事業を展開しておりますが、気候状況、景気動向や消費者動向等の経済状況、疾病や騒乱等の社会状況、また、同一商圏内における同業・異業種参入による競争状況等により、当社グループの業績や財務状況に大きな影響を及ぼすことが考えられます。

3. 製品リスク

当社グループでは百貨店業において、衣料品、身回品、雑貨、食料品をはじめとした各種商品、サービスの販売を行っております。これらの事業展開をする上で欠陥商品の販売や食中毒が発生した場合、製造物責任による損害賠償金の発生、営業停止等の公的規制により社会的信用の失墜による売上高の減少等、当社グループの業績や財務状況に大きな影響を及ぼすことが考えられます。

4. 公的規制リスク

当社グループでは事業展開する上で、大規模小売店舗立地法や独占禁止法、下請法、労働法等各種法規制や省エネ法等の環境・リサイクル関連規制の適用を受けております。しかし、違反行為が発生した場合、公的な営業規制を受けるだけでなく、関連費用の増加、社会的信用の失墜による売上高の減少等、当社グループの業績や財務状況に大きな影響を及ぼすことが考えられます。

5. 顧客情報流出リスク

当社グループでは各店舗内ショップ顧客等の数多くの個人情報を保有しており、社内管理規定の策定や管理組織の編成、情報管理責任者の設置、社内研修による個人情報の利用・管理方法の指導、徹底を行っております。

しかし、犯罪や事故により個人情報が外部に漏洩した場合、損害賠償金や付帯費用の発生、当社グループに対する社会的信用の失墜による売上高の減少等、業績や財務状況に大きな影響を及ぼすことが考えられます。

6. 税務上の繰越欠損金について

当社グループは、税務上の繰越欠損金が発生していることから、当該繰越欠損金の影響により法人税の負担は発生しておりませんが、当該繰越欠損金が消滅した段階で、通常の税率に基づく法人税等の税金が発生し、当社グループの当期純利益およびキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

7.株式の希薄化リスク

当社は、平成22年３月31日に、株式会社横浜銀行を割当て先とする総額1,483,036株のA種優先株式を発行しており、当該A種優先株式には平成26年３月１日以降普通株式への転換請求権が付与されております。将来におきましては、A種優先株式の普通株式への転換が行われた場合には、当社普通株式の既存持分の希薄化、また株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

8.中期経営計画について

当社は、平成25年３月末日をもって完了した事業再生ADR計画に引き続き、平成27年２月末日までを期間とした中期経営計画を策定しております。しかしながら、中期経営計画の数値目標が達成できない場合には、金融支援の維持に影響を及ぼすことが考えられます。

２．企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社２社及び非連結子会社２社で構成され、百貨店業を中核として、以下の関連する各種事業活動を展開しております。

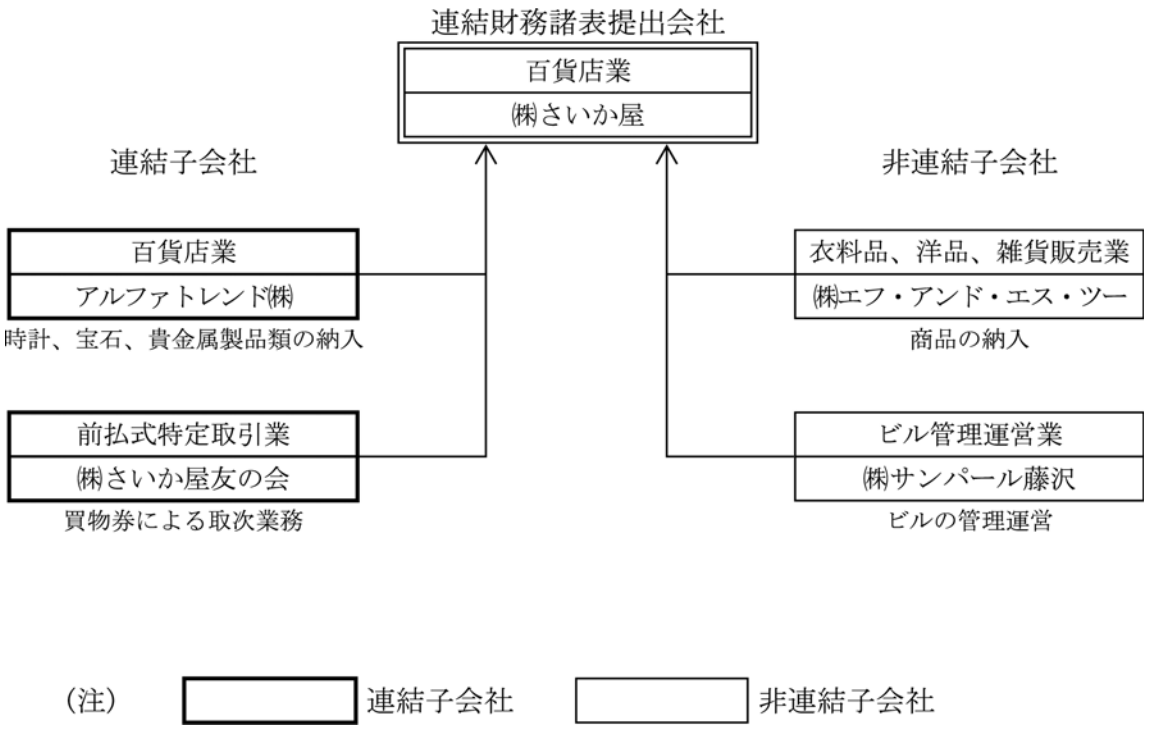
当社グループの事業に係る位置づけおよびセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、セグメントと同一の区分であります。

百貨店業	連結財務諸表提出会社（以下株式会社さいか屋という）が、川崎市、横須賀市および藤沢市で百貨店を営業し、町田市では専門店ビルの賃貸および専門店の営業を行っております。 連結子会社のアルファトレンド株式会社が時計・宝石・貴金属製品の卸売業を行っており、株式会社さいか屋に対し商品を納入しております。 株式会社さいか屋友の会は前払式特定取引業を行っております。
金融業	連結子会社の株式会社エーエムカードサービスが、百貨店のクレジットカード業務の受託およびファイナンス事業を行っておりましたが、自社カード（さいか屋ＡＭカード）を平成21年３月に株式会社セディナへ外部委託をしており、回収業務およびカード管理付帯業務を行っております。 なお、当連結会計年度において株式会社エーエムカードサービスを吸収合併しております。
非連結子会社	非連結子会社の株式会社エフ・アンド・エス・ツーが衣料品・洋品・雑貨の販売業、株式会社サンパール藤沢がビル管理運営業を行っております。

事業系統図

１．当社グループの状況を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



２．当社グループの概要は次のとおりであります。

［連結子会社］２社

アルファトレンド㈱・・・・・・・・・・・・・・・百貨店業

㈱さいか屋友の会・・・・・・・・・・・・・・・・前払式特定取引業

［非連結子会社］２社

㈱エフ・アンド・エス・ツー・・・・・・・・・・衣料品・洋品・雑貨販売業

㈱サンパール藤沢・・・・・・・・・・・・・・・・ビル管理運営業

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、百貨店事業を核として、「人々に安心と潤いのある生活の提案をおこなう生活文化企業」を目指します。また、それぞれの地域に根ざし、地元に密着して常にお客様の視点に立ち、永い間培ってきた信用を命として、「地域のお客様に最も支持される百貨店」を目指してまいります。

（２）目標とする経営指標

平成26年度（2015年２月期）を最終年度とする当社の中期経営計画における経営指標は以下のとおりです。

①株式時価総額3,800百万円以上

②有利子負債EBITDA倍率６倍台前半以下

③繰越欠損金の解消

（３）中長期的な会社の経営戦略

中期経営計画（平成25年度～平成26年度）では、将来に向けた持続的成長力を維持・確保するために、以下の基本戦略とその実現に向けた重点戦略に取り組んでまいります。

＜目指す姿＞

「地域のお客様に最も支持される百貨店」

＜基本戦略＞

1. バリューアップ（Value-up）
   ヒト・モノ・カネ・情報といったあらゆる経営資源の価値向上。
2. オンリーワン（Only-one）
   当社ならではの独自性を持った商品やサービスの提供。
3. ローコストオペレーション（Low-cost operation）
   LEDの導入など物件費を中心とした経費削減等による高い経営効率の実現。

また、これら3つの基本戦略の実現に向け、以下の重点戦略に取り組みます。

＜重点戦略＞

① CSの向上

ハード面（商品・店舗施設の価値向上）・ソフト面（サービス・人材の価値向上）におけるCS向上のための取組みを推進します。

② 「モノからコトへ」を意識した品揃えやサービスの拡充

「モノからコトへ」を意識した食やライフスタイルに関連する品揃え・サービスを拡充します。

③ 住宅関連ビジネスへの取組み

近年多くのお客様が関心を持っている相続や住宅に関する相談会を開催し、住宅の新築・建替え・リフォームをはじめ家具・リビング用品の販売に結び付ける住宅関連ビジネスに積極的に取り組みます。

④ 食品重視の取組みの継続

顧客層の拡大と集客力向上のための食料品重視の取組みを継続します。

⑤ コンシェルジュの積極的活用

近隣のお客様との接点を拡大するため、当社ならではのサービスであるロイヤルラウンジを通じてのコンシェルジュ機能を最大限に活用します。

このほか、各売場の収益性を分析検証し各店の収益力の向上を図るほか、今後もマーケット拡大の余地が多分にあるITを活用したe-ビジネスを推進し、既存店舗以外の収益力の増強を図ります。また、平成26年度においては５年ぶりに新卒採用をおこなうほか、女性の活用、若手社員の登用などを継続的におこない、組織の活性化と風土改革を更に推進いたします。

（４）会社の対処すべき課題

今後の経営環境については、円安と株式市場の活性化など景気回復の兆しはあるものの、平成26年４月および平成27年10月に予定されている消費税引上げの影響による個人消費の行方は不透明であります。また、当社を取り巻く環境につきましても、周辺商業施設との競合がますます激化する中で、特に旗艦店である藤沢店の集客力・収益力の向上が喫緊の課題となっており、有力テナントの誘致、食料品部門の強化、店舗インフラの整備をはじめとした店舗価値向上のための施策について優先的に取り組む必要があります。また、ITを活用したe-ビジネスについても、更なる利便性・収益性の向上を目指し、商品力やシステム機能を強化する必要があります。一方、財務面では、今後の借入金返済計画を確実に履行するため、ローコストオペレーションを継続し財務基盤を強化する必要があります。

以上のような課題と経営環境の先行きをふまえて策定した、向こう２年間の新たな中期経営計画における施策の推進に全力をあげて取り組んでまいります。

また、継続的な課題として、内部統制の充実、ＩＦＲＳへの適切な対応を図るほか、全社をあげて実効性のあるリスク管理体制を構築するとともに、コンプライアンスの徹底に努めてまいります。

（５）その他、会社の経営上重要な事項

当社は、シダックス・コミュニティー株式会社から、同社が当社横須賀店南館内に賃借のうえ、現在も引き続き営業しているカラオケ店の賃料について、平成22年11月10日付で賃料減額の確認を求める訴訟の提起を受けております。

当社は、両社間での契約事項には何ら問題なく、シダックス・コミュニティー株式会社が主張している主要部分が事実と異なっていることなどから、上記訴訟の減額確認請求には理由がないと考えており、これまで12回おこなわれた口頭弁論において、当社の主張を十分に尽くしております。今後とも、当社の主張に沿った解決を図るべく、引き続き努力してまいります。

なお、本件による当社業績への影響はないと認識しておりますが、重要な影響が判明した場合は、速やかにお知らせします。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年２月29日）	当連結会計年度 （平成25年２月28日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,327,498	1,831,987
売掛金	759,627	706,918
商品	※3 1,574,231	※3 1,564,282
貯蔵品	48,412	53,062
その他	369,379	258,782
貸倒引当金	△2,080	△140
流動資産合計	5,077,069	4,414,893
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※3 9,589,424	※3 8,747,086
土地	※3 7,574,679	※3 7,363,709
リース資産（純額）	58,145	44,388
その他（純額）	59,427	39,284
有形固定資産合計	※1 17,281,677	※1 16,194,468
無形固定資産		
その他	118,033	96,417
無形固定資産合計	118,033	96,417
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3 308,584	※2, ※3 341,832
敷金及び保証金	2,025,455	2,251,975
破産更生債権等	38,964	25,552
その他	※3 276,128	※3 247,590
貸倒引当金	△27,893	△21,940
投資その他の資産合計	2,621,239	2,845,010
固定資産合計	20,020,951	19,135,896
繰延資産		
社債発行費	5,306	1,016
繰延資産合計	5,306	1,016
資産合計	25,103,326	23,551,805

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年２月29日）	当連結会計年度 （平成25年２月28日）
負債の部		
流動負債		
支払手形	53,580	59,884
買掛金	2,812,527	2,675,090
短期借入金	※3 98,800	※3 72,000
1年内返済予定の長期借入金	※3 991,618	※3 981,806
1年内償還予定の社債	※3 240,000	※3 140,000
未払法人税等	15,636	19,722
商品券	1,168,094	1,294,057
賞与引当金	24,840	33,240
商品券回収損引当金	618,397	637,127
事業構造改善引当金	26,554	―
その他	817,849	830,151
流動負債合計	6,867,898	6,743,079
固定負債		
社債	※3 140,000	※3 ―
長期借入金	※3 13,999,124	※3 12,248,837
繰延税金負債	233,131	222,525
退職給付引当金	413,835	368,878
資産除去債務	195,130	198,449
その他	628,083	550,978
固定負債合計	15,609,305	13,589,669
負債合計	22,477,204	20,332,748
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,945,290	1,945,290
資本剰余金	1,637,078	1,637,078
利益剰余金	△905,796	△337,003
自己株式	△41,419	△41,543
株主資本合計	2,635,154	3,203,822
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△9,032	15,234
その他の包括利益累計額合計	△9,032	15,234
純資産合計	2,626,122	3,219,057
負債純資産合計	25,103,326	23,551,805

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成23年３月１日 至 平成24年２月29日）	当連結会計年度 （自 平成24年３月１日 至 平成25年２月28日）
売上高	40,242,318	39,512,046
売上原価	31,206,714	30,727,008
売上総利益	9,035,604	8,785,037
販売費及び一般管理費		
販売費	1,017,959	960,355
広告宣伝費	628,513	715,487
給料及び手当	1,921,943	1,814,561
賞与	45,422	50,570
賞与引当金繰入額	24,840	33,240
退職給付費用	55,032	58,255
その他の人件費	223,897	213,206
地代家賃	1,367,537	1,322,909
減価償却費	982,085	936,299
貸倒引当金繰入額	－	1,174
その他	1,858,323	1,861,824
販売費及び一般管理費合計	8,125,556	7,967,884
営業利益	910,048	817,153
営業外収益		
受取利息	12,681	5,653
受取配当金	2,950	3,089
受取手数料	11,765	5,424
負ののれん償却額	14,252	14,252
還付加算金	18,859	20,078
その他	34,252	14,103
営業外収益合計	94,762	62,602
営業外費用		
支払利息	374,060	303,062
商品券回収損引当金繰入額	36,158	18,730
その他	25,772	11,763
営業外費用合計	435,990	333,556
経常利益	568,820	546,199
特別利益		
退職給付制度改定益	－	66,208
その他	－	137
固定資産売却益	※1 105,619	※1 －
事業構造改善引当金戻入額	14,161	－
貸倒引当金戻入額	142,759	－
特別利益合計	262,540	66,345

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日）	当連結会計年度 （自　平成24年３月１日 至　平成25年２月28日）
特別損失		
固定資産除却損	※2　26,456	※2　16,288
固定資産売却損	―	40,127
災害による損失	※3　15,234	※3　―
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	71,044	―
退職給付費用	16,322	―
特別損失合計	129,058	56,415
税金等調整前当期純利益	702,303	556,129
法人税、住民税及び事業税	7,360	14,370
法人税等調整額	2,159	△19,026
法人税等合計	9,519	△4,656
少数株主損益調整前当期純利益	692,783	560,786
当期純利益	692,783	560,786

連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日）	当連結会計年度 （自　平成24年３月１日 至　平成25年２月28日）
少数株主損益調整前当期純利益	692,783	560,786
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,321	※ 24,266
その他の包括利益合計	16,321	※ 24,266
包括利益	709,105	585,052
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	709,105	585,052
少数株主に係る包括利益	－	－

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日）	当連結会計年度 （自　平成24年３月１日 至　平成25年２月28日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,945,290	1,945,290
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,945,290	1,945,290
資本剰余金		
当期首残高	1,637,078	1,637,078
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,637,078	1,637,078
利益剰余金		
当期首残高	△1,598,579	△905,796
当期変動額		
当期純利益	692,783	560,786
連結子会社の増加に伴う増加高	－	8,006
当期変動額合計	692,783	568,793
当期末残高	△905,796	△337,003
自己株式		
当期首残高	△41,327	△41,419
当期変動額		
自己株式の取得	△91	△124
当期変動額合計	△91	△124
当期末残高	△41,419	△41,543
株主資本合計		
当期首残高	1,942,462	2,635,154
当期変動額		
当期純利益	692,783	560,786
自己株式の取得	△91	△124
連結子会社の増加に伴う増加高	－	8,006
当期変動額合計	692,691	568,668
当期末残高	2,635,154	3,203,822

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日）	当連結会計年度 （自　平成24年３月１日 至　平成25年２月28日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△25,353	△9,032
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,321	24,266
当期変動額合計	16,321	24,266
当期末残高	△9,032	15,234
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△25,353	△9,032
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,321	24,266
当期変動額合計	16,321	24,266
当期末残高	△9,032	15,234
純資産合計		
当期首残高	1,917,108	2,626,122
当期変動額		
当期純利益	692,783	560,786
自己株式の取得	△91	△124
連結子会社の増加に伴う増加高	－	8,006
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,321	24,266
当期変動額合計	709,013	592,934
当期末残高	2,626,122	3,219,057

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成23年３月１日 至 平成24年２月29日）	当連結会計年度 （自 平成24年３月１日 至 平成25年２月28日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	702,303	556,129
減価償却費	1,141,676	1,079,460
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△218,662	△7,893
賞与引当金の増減額（△は減少）	870	8,400
退職給付引当金の増減額（△は減少）	15,546	△44,957
商品券回収損引当金の増減額（△は減少）	36,158	18,730
受取利息及び受取配当金	△15,632	△8,742
支払利息	374,060	303,062
投資有価証券売却損益（△は益）	－	△137
固定資産除却損	26,456	16,288
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	71,044	－
有形固定資産売却損益（△は益）	△105,619	40,127
売上債権の増減額（△は増加）	230,808	52,709
たな卸資産の増減額（△は増加）	112,864	6,674
仕入債務の増減額（△は減少）	△115,861	△131,133
その他	△304,292	△113,313
小計	1,951,719	1,775,403
利息及び配当金の受取額	15,632	8,742
利息の支払額	△374,918	△304,093
事業構造改善支出	△7,631	－
法人税等の支払額	△6,448	△7,411
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,578,354	1,472,641
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20,223	△90,000
定期預金の払戻による収入	49,141	100,000
有形固定資産の取得による支出	△279,336	△396,764
有形固定資産の売却による収入	248,042	338,579
無形固定資産の取得による支出	△2,594	△6,523
投資有価証券の取得による支出	△652	△675
投資有価証券の売却による収入	－	753
貸付金の回収による収入	337	4
差入保証金の差入による支出	△379,216	－
差入保証金の回収による収入	202,988	30
その他	2,376	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	△179,134	△54,596

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日）	当連結会計年度 （自　平成24年３月１日 至　平成25年２月28日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△37,800	△26,800
長期借入れによる収入	450,000	340,000
長期借入金の返済による支出	△2,002,285	△2,100,099
社債の償還による支出	△400,000	△240,000
リース債務の返済による支出	△17,129	△23,928
その他	△91	△124
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,007,307	△2,050,952
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△608,087	△632,907
現金及び現金同等物の期首残高	2,935,586	2,327,498
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	－	47,396
現金及び現金同等物の期末残高	※1　2,327,498	※1　1,741,987

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

１　連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　２社

連結子会社は、アルファトレンド株式会社、株式会社さいか屋友の会であります。

なお、当連結会計年度より株式会社さいか屋友の会を、重要性が増したため連結の範囲に含め、株式会社エーエムカードサービスを、合併により連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の数　２社

主要な非連結子会社は株式会社エフ・アンド・エス・ツーであります。

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社２社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

２　持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社２社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

適用外の非連結子会社は、株式会社サンパール藤沢、株式会社エフ・アンド・エス・ツーであります。

３　連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は２月末日であり、連結決算日と同一であります。

４　会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

①　時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

②　時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ)たな卸資産

①　商品

主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

②　貯蔵品

主として最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

①　償却方法

定率法

ただし、横須賀店、サンパール藤沢ビルおよび平成10年４月１日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。

② 耐用年数及び残存価格

法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、川崎店の有形固定資産については、賃借期間を耐用年数として償却しております。

(ロ)無形固定資産(リース資産は除く)

定額法

但し、ソフトウエア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法

(ハ)長期前払費用

定額法

(ニ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年２月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり、定額法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため引当てたもので、翌期の支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(ハ)商品券回収損引当金

商品券が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。

(ニ)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお「退職給付会計に関する実務指針」（中間報告）（日本公認会計士協会　会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法を採用しております。

（追加情報）

当社は、平成24年８月１日付で退職金規定を改定しております。これに伴い発生した過去勤務債務66,208千円を一括して償却し、特別利益に計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんの償却は、５年間で均等償却しております。

ただし、金額が少額の場合は、発生時の損益として処理しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(イ)消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

（７）会計方針の変更

該当事項はありません。

（８）表示方法の変更

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、流動負債「その他」に含めていた「商品券」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動負債「その他」に表示していた1,985,944千円は、「商品券」1,168,094千円、「その他」817,849千円として組み替えております。

（９）追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※１ (前連結会計年度)

有形固定資産の減価償却累計額は18,360,799千円であります。

(当連結会計年度)

有形固定資産の減価償却累計額は18,704,332千円であります。

※２ (前連結会計年度)

非連結子会社の株式16,077千円が含まれております。

(当連結会計年度)

非連結子会社の株式15,077千円が含まれております。

※３ 担保資産

次のものは下記の担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成24年２月29日)	当連結会計年度 (平成25年２月28日)
定期預金	100,000千円	100,000千円
商品	151,220千円	101,430千円
建物及び構築物	7,730,249千円	7,226,943千円
土地	7,555,984千円	7,359,291千円
投資有価証券	246,160千円	278,460千円
記		
長期借入金	13,925,839千円	12,676,336千円
短期借入金	98,800千円	72,000千円
社債	380,000千円	140,000千円

(連結損益計算書関係)

※１　固定資産売却益は建物及び設備並びに土地の売却によるものであります。

前連結会計年度 (自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日)	当連結会計年度 (自　平成24年３月１日 至　平成25年２月28日)
105,619千円	―千円

※２　固定資産除却損の主なものは、店舗改装に伴う建物及び設備の除却であります。

前連結会計年度 (自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日)	当連結会計年度 (自　平成24年３月１日 至　平成25年２月28日)
26,456千円	16,288千円

※３　災害による損失の主なものは、原状回復費用であります。

前連結会計年度 (自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日)	当連結会計年度 (自　平成24年３月１日 至　平成25年２月28日)
15,234千円	―千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自　平成24年３月１日　至　平成25年２月28日)

※　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	32,825千円
組替調整額	△137〃
税効果調整前	32,687千円
税効果額	△8,421〃
その他有価証券評価差額金	24,266千円
その他の包括利益合計	24,266千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年３月１日 至 平成24年２月29日)

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	31,353,142	―	―	31,353,142
Ａ種優先株式	1,483,036	―	―	1,483,036
合計	32,836,178	―	―	32,836,178
自己株式				
普通株式(注)	124,976	2,386	―	127,362
合計	124,976	2,386	―	127,362

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加2,386株であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年３月１日 至 平成25年２月28日)

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	31,353,142	―	―	31,353,142
Ａ種優先株式	1,483,036	―	―	1,483,036
合計	32,836,178	―	―	32,836,178
自己株式				
普通株式(注)	127,362	2,137	―	129,499
合計	127,362	2,137	―	129,499

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加2,137株であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との金額の関係

	前連結会計年度 (自 平成23年３月１日 至 平成24年２月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年３月１日 至 平成25年２月28日)
現金及び預金勘定	2,327,498千円	1,831,987千円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	― 千円	△90,000千円
現金及び現金同等物	2,327,498千円	1,741,987千円

2 重要な非資金取引の内容

(前連結会計年度)

(1) 破産更生債権(敷金及び保証金)と貸倒引当金との相殺額

3,398,814千円

(2) 当連結会計年度に新たに計上した資産除去債務の額は195,130千円であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社の退職給付制度につきましては、退職一時金制度を採用しております。尚、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年２月29日)	当連結会計年度 (平成25年２月28日)
① 退職給付債務(千円)	△413,835	△368,878
② 退職給付引当金(千円)	△413,835	△368,878

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年３月１日 至 平成24年２月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年３月１日 至 平成25年２月28日)
① 勤務費用(千円)	25,549	45,019
② 利息費用(千円)	7,600	―
③ 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	1,600	―
④ 退職給付費用(千円)	34,749	45,019
⑤ 簡便法へ変更に伴う費用処理額(千円)(注１)	16,322	―
⑥ その他(千円)(注２)	20,282	13,236
計	71,354	58,255

(注１)当社の退職給付債務の算定方法について、前連結会計年度より原則法から簡便法に変更しております。当該影響額16,322千円は特別損失に計上しております。

(注２)「⑥その他」は確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(前連結会計年度)

① 退職給付見込額の期間配分方法　期間定額基準

② 割引率　2.0%

③ 過去勤務債務の額の処理年数　１年

④ 数理計算上の差異の処理年数　10年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

なお、前連結会計年度末より退職給付債務に関する事項の算定にあたっては「退職給付会計に関する実務指針」(中間報告)(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告13号)に定める簡便法による退職給付債務の見込額に基づいて計算しております。

(当連結会計年度)

当社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

① 流動の部

	前連結会計年度 (平成24年２月29日)	当連結会計年度 (平成25年２月28日)
(繰延税金資産)		
商品券回収損引当金	251,687千円	242,108千円
未払事業所税	19,569	17,959
ポイント券残高	17,605	16,711
その他	37,057	32,846
繰延税金資産小計	325,920	309,625
評価性引当金	△325,920	△309,625
繰延税金資産合計	―	―
繰延税金資産の純額	―	―

② 固定の部

	前連結会計年度 (平成24年２月29日)	当連結会計年度 (平成25年２月28日)
(繰延税金資産)		
税務上の繰越欠損金	1,559,734千円	1,479,325千円
減損損失	672,686	508,818
退職給付引当金繰入超過額	147,926	131,779
事業構造改善費用	105,824	120,808
資産除去債務	69,466	70,648
土地評価損	19,122	19,122
貸倒引当金超過額	51,108	7,810
その他	28,718	9,052
繰延税金資産小計	2,654,589	2,347,366
評価性引当金	△2,654,589	△2,347,366
繰延税金資産合計	―	―
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	192,271	177,008
資産除去債務(固定資産)	40,860	37,095
その他有価証券評価差額金	―	8,421
繰延税金負債合計	233,131	222,525
繰延税金負債の純額	233,131	222,525

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年２月29日)	当連結会計年度 (平成25年２月28日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
住民税均等割	1.0%	1.3%
評価性引当金	△36.6%	△44.0%
税率変更による 期末繰延税金負債の減額修正	△3.9%	―%
その他	0.1%	1.2%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	1.3%	△0.8%

3　法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

(前連結会計年度)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月２日に公布され、平成24年４月１日以降に開始する連結会計年度から法人税率等が変更されることとなりました。

これに伴い、平成25年３月１日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異等について、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が、従来の40.7%から38.0%になります。また、平成28年３月１日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異等について、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が、40.7%から35.6%になります。

この変更により、固定負債に係る繰延税金負債が27,991千円減少し、法人税等調整額が27,991千円増加しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、百貨店業を中心に事業別のセグメントから構成されており、サービス内容・経済的特徴を考慮した上で「百貨店業」及び「金融業」を報告セグメントとしております。

「百貨店業」は衣料品・身廻品・雑貨・家庭用品・食料品等の販売を行っております。「金融業」はカード管理付帯業務を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価額に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年３月１日 至 平成24年２月29日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	連結財務諸表計上額(注)2
	百貨店業	金融業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	40,239,212	3,105	40,242,318	―	40,242,318
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,285	25,893	29,178	△29,178	―
計	40,242,497	28,999	40,271,496	△29,178	40,242,318
セグメント利益又は損失(△)	905,605	△5,089	900,516	9,531	910,048
セグメント資産	24,688,812	39,574	24,728,387	374,939	25,103,326
その他の項目					
減価償却費	1,129,309	53	1,129,363	12,313	1,141,676
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	333,213	106	333,320	18,588	351,908

(注) １．調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額9,531千円は、セグメント間振替であります。

(2) セグメント資産の調整額374,939千円は、セグメント間の債権債務の消去等△37,533千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産412,472千円であります。

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額18,588千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

2．セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自　平成24年３月１日　至　平成25年２月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注) 1	連結財務諸表計上額(注) 2
	百貨店業	金融業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	39,510,036	2,009	39,512,046	―	39,512,046
セグメント間の内部売上高又は振替高	838	12,982	13,821	△13,821	―
計	39,510,875	14,992	39,525,867	△13,821	39,512,046
セグメント利益	813,870	1,580	815,451	1,701	817,153
セグメント資産	23,125,051	―	23,125,051	426,754	23,551,805
その他の項目					
減価償却費	1,073,083	―	1,073,083	6,376	1,079,460
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	365,629	―	365,629	―	365,629

(注) １．調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額1,701千円は、セグメント間振替であります。

(2) セグメント資産の調整額426,754千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2．セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（関連情報）

前連結会計年度(自　平成23年３月１日　至　平成24年２月29日)

１　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示している為、記載を省略しております。

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３　主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10％を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自　平成24年３月１日　至　平成25年２月28日)

１　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示している為、記載を省略しております。

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３　主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10％を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自　平成23年３月１日　至　平成24年２月29日)

該当事項はありません

なお、平成22年４月１日前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額および未償却残高は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	百貨店業	金融業	計		
(負ののれん)					
当期償却額	14,252	－	14,252	－	14,252
当期末残高	28,505	－	28,505	－	28,505

当連結会計年度(自　平成24年３月１日　至　平成25年２月28日)

該当事項はありません

なお、平成22年４月１日前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額および未償却残高は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	百貨店業	金融業	計		
(負ののれん)					
当期償却額	14,252	－	14,252	－	14,252
当期末残高	14,252	－	14,252	－	14,252

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日）	当連結会計年度 （自　平成24年３月１日 至　平成25年２月28日）
１株当たり純資産額	60.35円	79.35円
１株当たり当期純利益	22.19円	17.96円
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	13.03円	13.63円

（注）　１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日）	当連結会計年度 （自　平成24年３月１日 至　平成25年２月28日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	692,783	560,786
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る当期純利益(千円)	692,783	560,786
期中平均株式数(千株)	31,226	31,224
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	―	―
普通株式増加数(千株)	21,938	9,926
(うち優先株式)	(21,938)	(9,926)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	―	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年２月29日）	当事業年度 （平成25年２月28日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,191,605	1,610,482
売掛金	759,308	704,213
商品	1,356,358	1,357,967
貯蔵品	46,421	51,370
前払費用	81,104	77,048
短期貸付金	60,000	60,082
未収入金	169,320	121,046
その他	119,407	75,469
貸倒引当金	△2,080	△140
流動資産合計	4,781,448	4,057,541
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	27,293,469	26,905,302
減価償却累計額	△17,704,252	△18,158,376
建物及び構築物（純額）	9,589,216	8,746,925
車両運搬具	703	703
減価償却累計額	△696	△703
車両運搬具（純額）	7	0
工具、器具及び備品	672,873	519,380
減価償却累計額	△615,700	△481,450
工具、器具及び備品（純額）	57,172	37,930
土地	7,762,060	7,551,090
リース資産	93,477	102,178
減価償却累計額	△35,332	△57,790
リース資産（純額）	58,145	44,388
有形固定資産合計	17,466,601	16,380,334
無形固定資産		
商標権	2,770	1,781
ソフトウエア	86,184	65,640
電話加入権	28,453	28,453
電話施設利用権	476	394
無形固定資産合計	117,885	96,268

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年２月29日）	当事業年度 （平成25年２月28日）
投資その他の資産		
長期定期預金	100,000	100,000
投資有価証券	292,506	325,254
関係会社株式	36,077	36,077
退職給与引当特定資産	18,206	18,206
敷金	423,376	423,376
差入保証金	1,594,079	1,594,049
破産更生債権等	188,770	25,552
長期前払費用	14,735	13,197
その他	143,186	116,186
貸倒引当金	△143,564	△21,940
投資その他の資産合計	2,667,374	2,629,960
固定資産合計	20,251,861	19,106,564
繰延資産		
社債発行費	5,306	1,016
繰延資産合計	5,306	1,016
資産合計	25,038,616	23,165,121
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,772,811	2,643,480
1年内返済予定の長期借入金	991,618	981,806
1年内償還予定の社債	240,000	140,000
未払金	60,384	14,587
未払法人税等	15,276	12,443
未払消費税等	29,249	43,573
未払費用	302,074	290,203
商品券	1,168,094	1,104,708
前受金	157,368	98,962
預り金	192,511	153,139
賞与引当金	23,340	31,800
商品券回収損引当金	618,397	637,127
事業構造改善引当金	26,554	－
その他	77,966	107,337
流動負債合計	6,675,646	6,259,168

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年２月29日）	当事業年度 （平成25年２月28日）
固定負債		
社債	140,000	－
長期借入金	13,999,124	12,248,837
リース債務	40,102	22,264
資産除去債務	195,130	198,449
繰延税金負債	233,131	222,525
退職給付引当金	401,430	356,584
長期預り敷金	554,050	510,239
長期預り保証金	5,424	4,222
負ののれん	28,505	14,252
固定負債合計	15,596,899	13,577,375
負債合計	22,272,546	19,836,543
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,945,290	1,945,290
資本剰余金		
資本準備金	969,469	969,469
その他資本剰余金	640,632	640,632
資本剰余金合計	1,610,101	1,610,101
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	337,727	315,490
繰越利益剰余金	△1,076,598	△515,995
利益剰余金合計	△738,871	△200,504
自己株式	△41,419	△41,543
株主資本合計	2,775,101	3,313,343
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△9,032	15,234
評価・換算差額等合計	△9,032	15,234
純資産合計	2,766,069	3,328,577
負債純資産合計	25,038,616	23,165,121

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成23年３月１日 至 平成24年２月29日）	当事業年度 （自 平成24年３月１日 至 平成25年２月28日）
売上高		
商品売上高	39,107,850	38,344,384
テナント及び手数料収入	1,122,207	1,103,996
売上高合計	40,230,058	39,448,381
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	1,452,138	1,356,358
当期商品仕入高	30,858,898	30,465,716
商品期末たな卸高	1,356,358	1,357,967
商品売上原価	30,954,678	30,464,107
テナント収入原価	422,815	413,889
売上原価合計	31,377,493	30,877,996
売上総利益	8,852,564	8,570,384
販売費及び一般管理費		
包装・配送費	275,227	255,099
販売手数料	739,423	723,661
広告宣伝費	556,687	616,402
役員報酬及び従業員給料手当	1,829,747	1,733,762
従業員賞与	44,433	48,829
賞与引当金繰入額	23,340	31,800
退職給付費用	52,682	56,144
福利厚生費	211,414	202,172
修繕費	136,989	133,856
水道光熱費	439,470	495,238
租税公課	227,184	222,484
地代家賃	1,365,650	1,322,138
減価償却費	981,427	935,050
委託作業費	820,861	792,743
その他	247,850	220,004
販売費及び一般管理費合計	7,952,391	7,789,389
営業利益	900,173	780,994
営業外収益		
受取利息	14,239	6,768
受取配当金	2,950	3,001
負ののれん償却額	14,252	14,252
商品券等整理益	13,996	4,658
受取手数料	11,765	5,424
還付加算金	18,854	20,052
雑収入	20,041	10,735
営業外収益合計	96,100	64,894

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日）	当事業年度 （自　平成24年３月１日 至　平成25年２月28日）
営業外費用		
支払利息	364,831	298,262
社債利息	5,826	2,330
商品券回収損引当金繰入額	36,158	18,730
雑損失	25,772	14,393
営業外費用合計	432,588	333,716
経常利益	563,685	512,172
特別利益		
固定資産売却益	105,619	－
事業構造改善引当金戻入額	14,161	－
貸倒引当金戻入額	148,011	－
退職給付制度改定益	－	66,208
その他	－	4,320
特別利益合計	267,792	70,528
特別損失		
固定資産除却損	26,456	16,234
災害による損失	15,234	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	71,044	－
退職給付費用	16,322	－
固定資産売却損	－	40,127
特別損失合計	129,058	56,361
税引前当期純利益	702,420	526,339
法人税、住民税及び事業税	7,000	7,000
法人税等調整額	2,159	△19,026
法人税等合計	9,159	△12,026
当期純利益	693,260	538,366

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成23年３月１日 至 平成24年２月29日）	当事業年度 （自 平成24年３月１日 至 平成25年２月28日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,945,290	1,945,290
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,945,290	1,945,290
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	969,469	969,469
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	969,469	969,469
その他資本剰余金		
当期首残高	640,632	640,632
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	640,632	640,632
資本剰余金合計		
当期首残高	1,610,101	1,610,101
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,610,101	1,610,101
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	336,526	337,727
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	23,438	－
固定資産圧縮積立金の取崩	△22,236	△22,236
当期変動額合計	1,201	△22,236
当期末残高	337,727	315,490
繰越利益剰余金		
当期首残高	△1,768,657	△1,076,598
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	△23,438	－
固定資産圧縮積立金の取崩	22,236	22,236
当期純利益	693,260	538,366
当期変動額合計	692,059	560,603
当期末残高	△1,076,598	△515,995

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日）	当事業年度 （自　平成24年３月１日 至　平成25年２月28日）
利益剰余金合計		
当期首残高	△1,432,131	△738,871
当期変動額		
当期純利益	693,260	538,366
当期変動額合計	693,260	538,366
当期末残高	△738,871	△200,504
自己株式		
当期首残高	△41,327	△41,419
当期変動額		
自己株式の取得	△91	△124
当期変動額合計	△91	△124
当期末残高	△41,419	△41,543
株主資本合計		
当期首残高	2,081,932	2,775,101
当期変動額		
当期純利益	693,260	538,366
自己株式の取得	△91	△124
当期変動額合計	693,168	538,241
当期末残高	2,775,101	3,313,343
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△25,353	△9,032
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,321	24,266
当期変動額合計	16,321	24,266
当期末残高	△9,032	15,234
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△25,353	△9,032
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,321	24,266
当期変動額合計	16,321	24,266
当期末残高	△9,032	15,234
純資産合計		
当期首残高	2,056,579	2,766,069
当期変動額		
当期純利益	693,260	538,366
自己株式の取得	△91	△124
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,321	24,266
当期変動額合計	709,490	562,508
当期末残高	2,766,069	3,328,577

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

６．その他

（１）販売の状況

連結売上高の内訳

	前連結会計年度 自 平成23年3月 1日 至 平成24年2月29日		当連結会計年度 自 平成24年3月 1日 至 平成25年2月28日		前年増減対比	
	売上高 （千円）	構成比 （%）	売上高 （千円）	構成比 （%）	前年増減額 （千円）	前年対比 （%）
㈱さいか屋	40,230,058	98.3	39,448,381	98.0	△781,677	98.1
アルファトレンド㈱	667,814	1.6	761,863	1.9	94,048	114.1
㈱エーエムカードサービス	28,999	0.1	14,992	0.0	△14,007	51.7
㈱さいか屋友の会	―	―	22,309	0.1	―	―
小　　計	40,926,871	100.0	40,247,545	100.0	△679,326	98.3
内部売上高の消去	△684,553	―	△735,499	―	△50,945	107.4
合　　計	40,242,318	―	39,512,046	―	△730,272	98.2

（参考）㈱さいか屋友の会の前連結会計年度の売上高は27,647千円であり、全額内部売上高であります。
㈱エーエムカードサービスは、第３四半期連結会計期間において㈱さいか屋と合併をしております。

店別売上高（単体）

	前事業年度 自 平成23年3月 1日 至 平成24年2月29日		当事業年度 自 平成24年3月 1日 至 平成25年2月28日		前年増減対比	
	売上高 （千円）	構成比 （%）	売上高 （千円）	構成比 （%）	前年増減額 （千円）	前年対比 （%）
川崎店	11,002,768	28.1	11,053,735	28.8	50,967	100.5
横須賀店	10,966,248	28.0	10,633,352	27.7	△332,896	97.0
藤沢店	15,789,726	40.4	15,452,379	40.3	△337,346	97.9
町田ジョルナ	1,349,108	3.5	1,204,917	3.2	△144,190	89.3
小　　計	39,107,850	100.0	38,344,384	100.0	△763,466	98.0
テナント及び手数料収入	1,122,207	―	1,103,996	―	△18,211	98.4
合　　計	40,230,058	―	39,448,381	―	△781,677	98.1

商品別売上高（単体）

	前事業年度 自 平成23年3月 1日 至 平成24年2月29日		当事業年度 自 平成24年3月 1日 至 平成25年2月28日		前年増減対比	
	売上高 （千円）	構成比 （%）	売上高 （千円）	構成比 （%）	前年増減額 （千円）	前年対比 （%）
衣料品	11,383,853	29.1	11,594,335	30.2	210,481	101.8
身回品	2,873,368	7.3	2,792,418	7.3	△80,950	97.2
雑貨	5,004,692	12.8	5,123,593	13.4	118,901	102.4
家庭用品	1,232,841	3.2	1,288,843	3.4	56,001	104.5
食料品	15,173,133	38.8	14,252,553	37.2	△920,580	93.9
食堂・喫茶	1,274,318	3.3	1,247,136	3.2	△27,181	97.9
その他	2,165,642	5.5	2,045,503	5.3	△120,139	94.5
合　　計	39,107,850	100.0	38,344,384	100.0	△763,466	98.0

外商扱高	8,072,084	20.6	7,664,098	20.0

（２）役員の異動

平成25年5月23日付

（現在の担当および重要な兼職の状況）

新任取締役候補者

取締役専務執行役員	友成　直雄	横浜不動産情報株式会社　専務取締役

友成直雄氏は、平成25年5月1日付で当社の顧問に就任する予定です。

退任予定取締役

取締役常務執行役員	藤根　　剛	経営企画部長兼経営企画部・総務部担当

取締役常務執行役員 藤根 剛は、平成25年5月23日開催予定の定時株主総会の終結の時をもって任期満了により退任する予定です。

新任補欠監査役候補者

補欠監査役	渡邉　千明	内部監査室長兼グループ長

（ご参考）

役員人事予定 （平成25年5月23日開催予定の定時株主総会および、その後の取締役会、監査役会の承認を経て正式決定される予定です。）

		（担当および重要な兼職の状況）
取締役社長兼社長執行役員	岡本　洋三	営業推進本部長
取締役専務執行役員	友成　直雄	経営企画部長兼経営企画部・総務部担当
取締役執行役員	鈴木　士文	営業推進本部副本部長兼川崎店長
取締役（社外取締役）	石塚　　護	株式会社京急百貨店　取締役社長 京浜急行電鉄株式会社　取締役
常勤監査役	飯田　哲男	
監査役（社外監査役）	金子　隆一	株式会社横浜銀行　常勤監査役 三菱鉛筆株式会社　監査役
監査役（社外監査役）	森　　勇	中央大学大学院　法務研究科教授 コモンズ綜合法律事務所　弁護士
補欠監査役	渡邉　千明	内部監査室長兼グループ長
補欠監査役	林　宇一郎	公認会計士・税理士林宇一郎事務所長

（注）林宇一郎氏は社外監査役の要件を満たしております。